

# Research Report

2023年 9 月

リサーチレポート

## Contents

### ●特別調査

本県におけるリンドウ産業の動向分析から見た一次産業を中心とする新たな付加価値の創造と地域経済活性化への取組み

### ●岩手県内企業景況調査



いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社



本県におけるリンドウ産業の動向分析から見た一次産業を中心とする  
新たな付加価値の創造と地域経済活性化への取組み



左：雫石町で栽培されているリンドウ  
右：ルワンダでのリンドウ栽培の様子（提供：八幡平市花き研究開発センター）

《目 次》

はじめに

1. リンドウについて
2. リンドウ産業の動向
3. 販路拡大に向けた取組み
4. 課題と展望

おわりに

《要 約》

- 岩手県のリンドウの作付面積は217ヘクタール、出荷量は4,250万本といずれも国内最大であり、出荷量では全国の約6割を占めるなどリンドウは本県を代表する花きと言える。
- 八幡平市はリンドウの栽培面積、生産量、販売額ともに日本一を誇っており、生産者と行政が一体となってオリジナル品種の開発・栽培に取り組んでいるほか、国内における販売だけでなくルワンダにて知的財産の輸出事業も行っている。
- 西和賀町は八幡平市と同様に本県におけるリンドウの主たる生産地である。同町もオリジナルの品種を保有しており、生産者や消費者の要望を踏まえた品種の開発や規格の調整を行い、販路を拡大している。
- 本県のリンドウ産業の動向分析を踏まえると、本県の主要産業である一次産業を中心に生産者の確保や海外の販路展開に向けた需要の掘り起こしが課題として挙げられ、また、知的財産の活用は今後の新たな取組みとして産業の活性化に寄与することが期待される。

## はじめに

2021年7月から8月にかけて、オリンピック・パラリンピックが夏季大会としては57年ぶりに日本で開催され、表彰式ではメダルのほか副賞として東京2020大会のマスコットをあしらったビクトリーブーケと呼ばれる花束が手渡された。ブーケには主に11年の東日本大震災で被災した地域の花が使用されており、福島県のトルコギキョウや宮城県のヒマワリが採用された。岩手県からは日本で出荷されているリンドウの半分以上が本県産であることや東京2020エンブレムと同色の藍色という点からリンドウが選ばれた。

リンドウは県内で広く栽培されており、出荷量は全国の約6割を占めるなど今や本県を代表する花きと言えよう。リンドウというと盆や彼岸に墓前に供える光景をよく目にするなど仏花の印象が強いが、近年はなじみがあるブルー系に加え、ピンクや白、赤など多様な色彩のリンドウが生産されており、仏花に留まらない消費の拡大に期待がかかっている。一方、生産者数や出荷本数は減少傾向にあり、生産者の高齢化や担い手の不足が課題として挙げられている。

本稿では、本県におけるリンドウ産業の現状と販路拡大に向けた取組みを踏まえ、さらなる産業の発展に向けた課題を分析し、展望を考察する。

## 1. リンドウについて

リンドウは和名を竜胆<sup>りゅうたん</sup>、学名をGentiana<sup>ゲンチアナ</sup>といい、日本に生息する野生のリンドウは15種類前後あるとされる。一度植えるとその後何年も花を咲かせる多年草に分類され、冷涼な地域が栽培に適しているほか水田が土壌として適していることから、米からの転作作物としても活用されている。

開花期は7月から10月で、仏花としての人気が高いことから盆や彼岸のころが需要期であり、この時期は単価が上昇することも相俟ってリンドウ産業において書入れ時となっている。種類は寒い地域に生息し花びらが開かずにつぼみのままであるエゾ系と暖かい地域で生息し花びらが開くササ系の二つがあり、組み合わせることで品種を作ることによって開花期を調整することができる。

なお、花言葉には「あなたの悲しみに寄り添う」、「誠実」、「勝利」などがある。

## 2. リンドウ産業の動向

### (1) 農業総産出額

農林水産省「生産農業所得統計」によると、2021年の国内の農業総産出額は8兆8,384億円で、うち花き産出額は3,306億円と全体の3.7%を占めている。品目別に見ると、キク（切り花）が539億円と最も大きく、次いで洋ラン類（鉢）が342億円、切り枝（生け花などに用いられるサクラやモモなど）が224億円などとなっており、リンドウは34億円である。

また、21年の本県の農業総産出額は2,651億円で、うち花き産出額は42億円と全体の1.6%を

占めている。品目別ではリンドウが19億円と最も大きく、次いでキク 5 億円、ユリ 4 億円などとなっている。

## (2) 作付面積と出荷量

農林水産省「作況調査（花き）」によると、国内における2022年産の切り花類の作付面積は1万2,970ヘクタール（前年比2.3%減）で、品目別に見るとキクが4,092ヘクタールと最も大きく、次いで切り枝が3,589ヘクタール、ユリが635ヘクタールなどとなっている。リンドウの作付面積は396ヘクタール（同4.1%減）と5番目の大きさであるが、00年をピークに減少傾向にあり、近年は400ヘクタール前後となっている（図表1）。

また、本県の切り花類の作付面積は376ヘクタール（同0.5%減）で、このうちリンドウの作付面積は217ヘクタール（同2.7%減）と最大である。しかし、全国のリンドウの作付面積と同様に面積は00年以降減少傾向となり、20年からは220ヘクタール前後で推移している（図表2）。

次に出荷量を見ると、国内の22年産の切り花類は31億3,900万本（同3.4%減）で、このうちリンドウは7,310万本（同3.1%減）である（図表1）。また、本県の切り花類は6,620万本（同4.9%減）で、リンドウの出荷量は4,250万本（同3.6%減）となっている（図表2）。リンドウの出荷量においては本県が全体の58%を占めており、次いで秋田県（963万本）、山形県（756万本）と続き、東北地方を中心に栽培されていることが分かる。

## (3) 生産者の推移

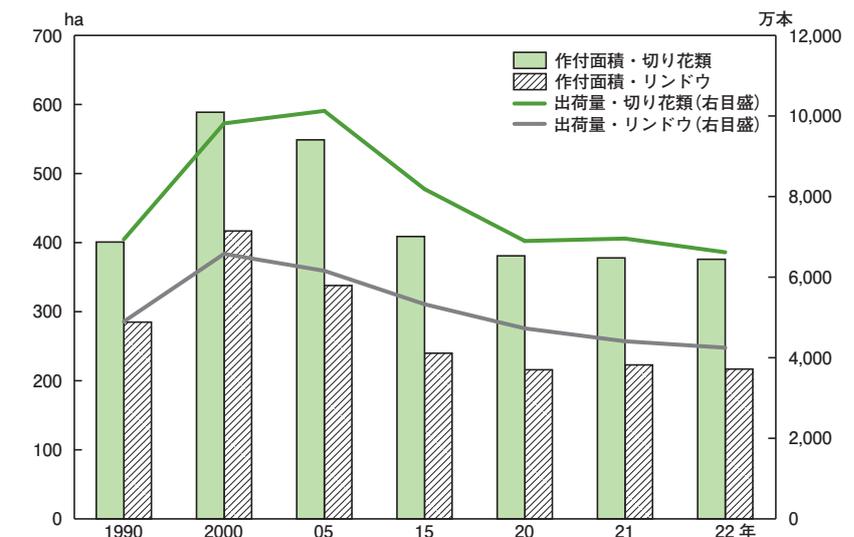
農林水産省「農林業センサス」によると、国内における販売目的の切り花類の作付経営体数

図表1 全国のリンドウの作付面積及び出荷量の推移



（注）2010年はデータが公表されていない  
資料：農林水産省「作況調査（花き）」

図表2 岩手県の切り花類及びリンドウの作付面積と出荷量の推移



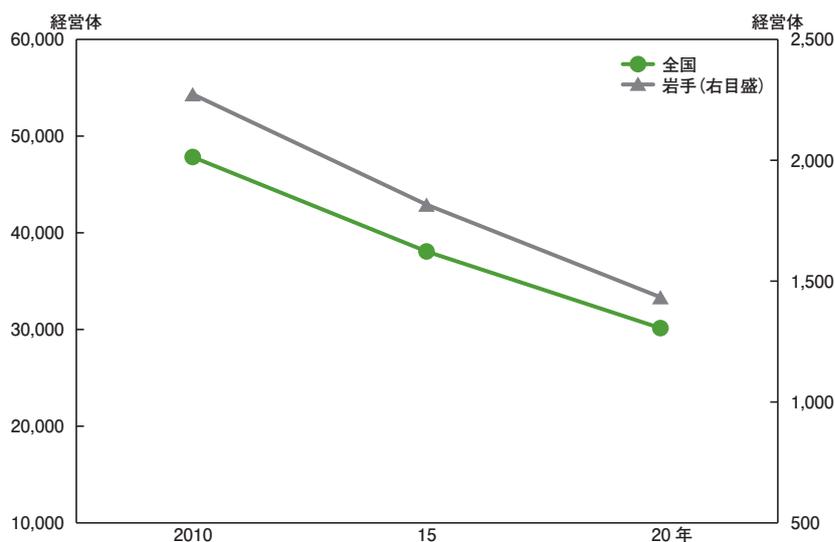
（注）1995年と2010年はデータが公表されていない  
資料：図表1に同じ

はデータの取得が可能な2010年から減少しており、20年は30,152経営体となっている。また、本県では20年の経営体数は1,434経営体であり、全国と同様に減少している（図表3）。全国におけるリンドウの農家戸数の統計データはないが、本県分については後述する「岩手県花き振興計画」で把握することができ、それによると21年の農家戸数は501戸でデータの確認が可能な17年以降は漸減傾向となっている（図表4）。

#### （4）花きの消費の動向

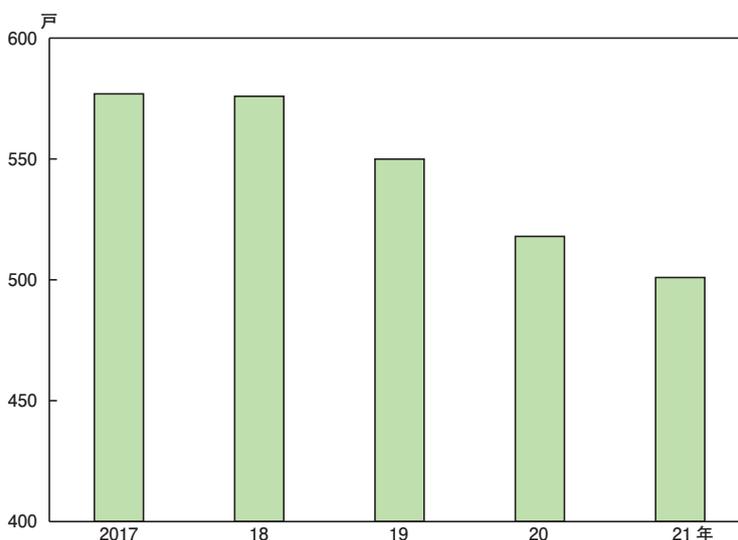
家計調査によると、全国の切り花の一世帯当たりの購入金額は減少が続いており、2007年は10,828円であったが、22年は7,992円に留まった。また、盛岡市においては07年が13,304円、22年は11,244円となっており、減少はしたものの全国を上回る水準となっている。

図表3 全国及び岩手県の販売目的の切り花類の作付経営体数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

図表4 岩手県のリンドウ農家戸数の推移



資料：岩手県農林水産部「岩手県花き振興計画」

### 3. 販路拡大に向けた取組み

#### （1）岩手県

岩手県では「花きの振興に関する法律（2014年12月施行）」に基づいて、19年3月に計画期間を19年度から22年度までとする「岩手県花き振興計画」を策定し、生産振興や需要の拡大に取り組んできた。同計画ではリンドウの新たな需要を広げようと県のオリジナル品種で初となる八重咲のリンドウの開発に取り組むことを掲げており、22年9月に「いわて八重の輝きブルー」として出荷を開始した。

また、23年3月には期間を23年度から26年度とする「岩手県花き振興計画」を新たに策定し、本県のリンドウをはじめとする花きの生産拡大や生産者確保を図っている。同計画においては

基本方針の一つに「リンドウの生産拡大」を据え、推進方策として優良品種への計画的な改植の促進やスマート農業技術等を活用した省力化の促進、新品種の開発などを挙げている。

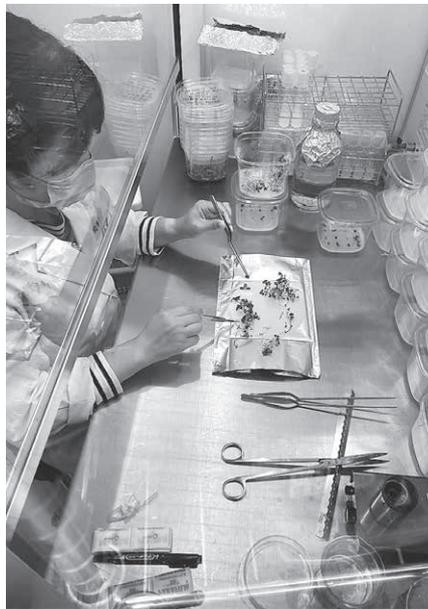
## (2) 八幡平市花き研究開発センター

### ① 八幡平市におけるリンドウ生産の歴史

八幡平市はリンドウの栽培面積、生産量、販売額ともに日本一を誇る生産地であり、同市で開発、生産されたオリジナル品種のリンドウは「安代りんどう」というブランドで市場に出荷されている。同市におけるリンドウ栽培は、1970年に岩手県で国体が開催されるにあたってプランターに植えた花を沿道に飾る「花いっぱい運動」を行った際に、岩手県農業改良普及センター安代出張所職員の玉山清氏が花の商品化を考案したことがきっかけとされる。玉山氏は同市の冷涼な気候がリンドウの栽培に適しているのではないかと気づき、71年に農業青年クラブ「安代町4日クラブ」が水田転作品目としてリンドウの栽培を始め、翌年には旧安代町農協花き園芸生産部会を設立した。

栽培当初は岩手県が開発した品種を栽培していたが、品種開発を行っている農業試験場は県南にあり、県南で栽培した場合は需要期にリンドウを収穫することができるものの、同市は比較的北部に位置し県南と比較して涼しい気候であることから需要期に開花せず、収穫することができなかつた。しかし、需要期は単価が上昇することから時期に合わせたリンドウの販売ができるよう旧安代町と農協、生産者で構成された安代町花き振興協議会が品種開発に取り組んだ。96年に初のオリジナル品種「安代

の秋」を品種登録したことを皮切りとして生産量が上昇し、2005年からは17年連続でリンドウの年間販売額10億円超を達成している。また、15年には同市内でリンドウ栽培に取り組む新岩手農業協同組合八幡平花卉生産部会の活動が評価され、農林水産省などが主催する農林水産祭の園芸部門において最高賞の天皇杯を受賞した。



写真左：品種開発の様子（提供：八幡平市花き研究開発センター）  
写真右：「安代りんどう」初の赤系のリンドウ「恋紅」（提供：同上）

### ② 生産の動向

22年現在、同市におけるリンドウの栽培面積は合計で約98.5ヘクタールであり、販売金額は約11億4,500万円となっている（次ページ図表5）。栽培面積は減少傾向にある一方、販売金額は前述したように、05年以降10億円を上回って推移している。

同市では国内における需要を拡大するため、生産者と行政が一体となって取組みを進めている。具体的には、同市はオリジナル品種の開発等を行う八幡平市花き研究開発センターを運営しており、市内の花き生産者で構成する（一社）安代リンドウ開発と共同研究契約を締結してリンドウのオリジナル品種の開発を行っている。生産者は販売額の2%を研究協力費として拠出しており、生産者の意見を踏まえた品種の開発から生産の指導まで一貫した仕組みが構築されている。

また、八幡平花卉生産部会では生産者が当番制で規格等の抜き打ち検査を行うなど高い品質の維持にも努めている。

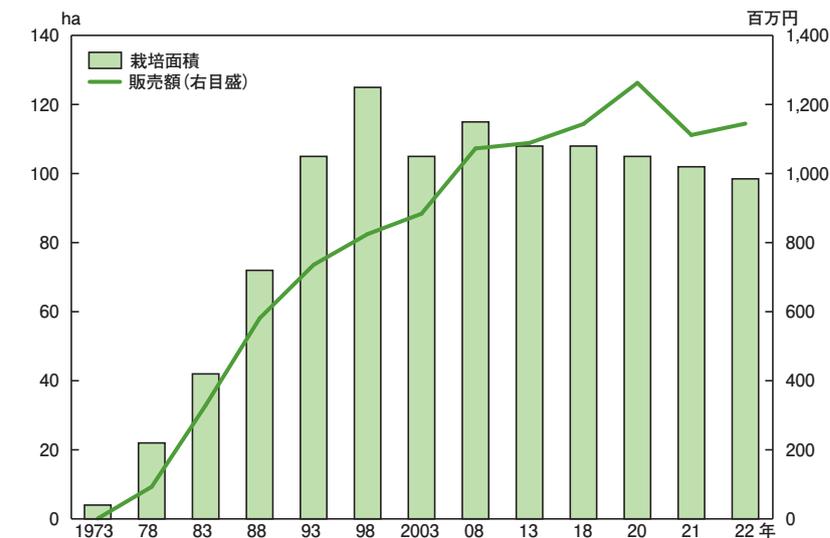
### ③ 海外における現地生産の動向

同市ではオリジナル品種を活用した知的財産の輸出にも取り組んでいる。知的財産とは人が考えついた経済的価値のあるアイデアや創作物などで、知的財産の創作者には著作権や特許権など労力に見合うだけの利益を得る権利があり、まとめて知的財産権と呼ばれる。

海外事業を始めたきっかけは1998年2月に同市で開催されたスキー国体でリンドウを会場に飾るため、季節が日本と逆のニュージーランドへ栽培を委託したことである。それ以降、ニュージーランドのほかチリでも栽培に取り組んだものの、生産者の高齢化などにより事業が拡大しなかった。しかし、同市ではみずほ情報総研株式会社からルワンダにおけるリンドウ栽培の提案を受けて、2015年から同社および国立大学法人岩手大学とともに共同研究に取り組み、海外への委託の経験を活かしながらルワンダにおいてリンドウの栽培を拡大していった。

ルワンダは赤道直下に位置しているものの標高が高く、気温は年間を通して20度前後と一定のため安定した花きの栽培が可能である。ルワンダで栽培された「安代りんどう」は11月から翌年5月までを1シーズンとしてオランダの花市場へ輸出されている。11月から翌年5月までとしているのは、八幡平市が6月から10月にかけて「安代りんどう」を国内市場に出荷しており、仮にオランダの花市場へ輸出された「安代りんどう」が6月以降に日本に輸入され市場に出回ると、八幡平市で栽培された「安代りんどう」と競合してしまう可能性があるためである。ルワンダで栽培された「安代りんどう」の輸出は18年シーズンから開始され同年は約11万本となっていたが、22年シーズンの販売本数は約136万本と18年シーズンと比較

図表5 八幡平市のリンドウ栽培面積と販売金額の推移

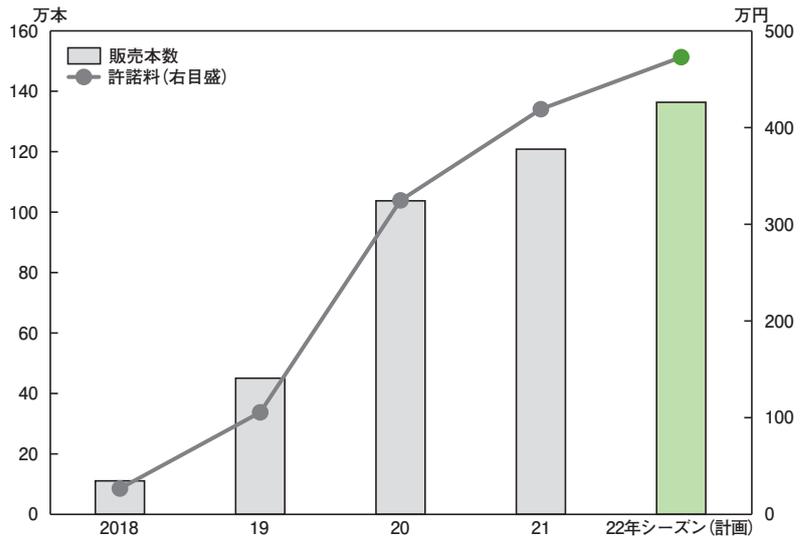


資料：八幡平市花き研究開発センター

すると約12.4倍の規模に達している（図表6）。

同市では、「安代りんどう」という商標と栽培の許諾という「知的財産」を輸出することで売上げの5%を許諾料として得ており、商標の管理や新たな品種の開発などに活用している。同市では22年シーズンの許諾料は約470万円になると予想している。

図表6 ルワンダにおけるリンドウ栽培本数と許諾料の推移



資料：八幡平市花き研究開発センター

### (3) 西和賀農業振興センター

#### ① 西和賀町におけるリンドウ生産の歴史

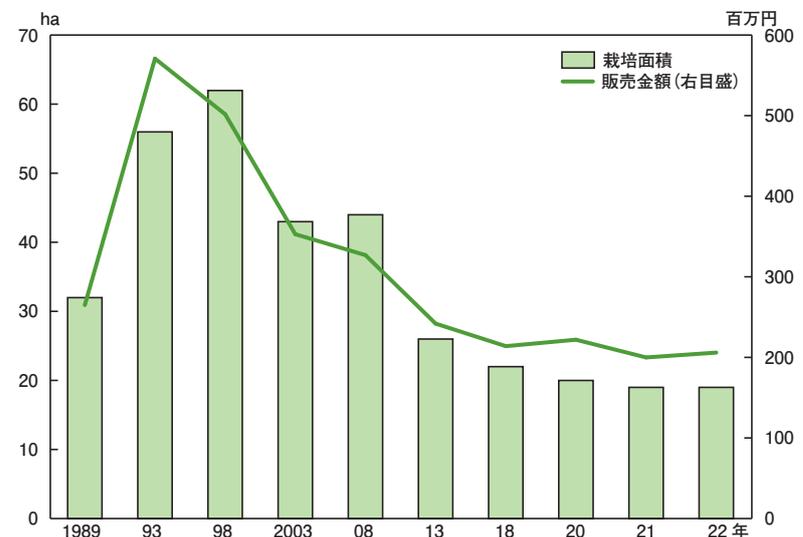
西和賀町は八幡平市と同様に本県におけるリンドウの主たる生産地である。1968年から旧沢内村と旧湯田町にてリンドウの栽培が始まり、76年には西和賀花卉生産組合が設立された。栽培開始当初は岩手県が開発した品種を栽培していたものの、同地域は標高が高く、冷涼な気候であることから需要期にリンドウを収穫することができなかったという。そのため95年に生産者、旧沢内村、旧湯田町、農協によって西和賀花卉振興協議会が設立され、同地域の風土にあったオリジナル品種の開発に取り組み始めた。オリジナル品種を栽培するようになってからは時期に合わせてリンドウを収穫できるようになり、出荷体制が構築されたという。2005年に旧沢内村と旧湯田町の合併により西和賀町が誕生し、基幹産業の一つである農業の振興のためリンドウ栽培を強化していく方針となったほか、西和賀花卉振興協議会が担ってきた品種開発を「西和賀農業振興センター」が引

き継ぎ、オリジナル品種の開発や農家への生産支援、オリジナル品種に係る権利の管理などを行うことで同町は本県を代表するリンドウの産地として確立した。

#### ② 生産の動向

22年の同町におけるリンドウの栽培面積は約19ヘクタールであり、販売金額は約2億600万円となっている（図表7）。

図表7 西和賀町のリンドウ栽培面積と販売金額の推移



資料：西和賀農業振興センター

販売金額は1994年の約7億3,600万円をピークに減少しているが、2009年以降は約2億円台で推移している。栽培面積や生産者の数は減少が続いている一方、販売金額を2億円台で維持している背景について、同センターの石川開発リーダーはオリジナル品種の栽培による効果を挙げている。需要期に合わせた収穫、出荷が可能になったほか、作付面積当たりの収穫量が増加したという。現在まで、12のオリジナル品種が品種登録されており、さらに2つが登録の申請中である。

### ③ 流通量の拡大に向けた取組みと展望

同町では、流通量の拡大にあたり消費者に使いやすい規格のリンドウを出荷するなどの工夫をしている。一般的にリンドウは丈が長いほど花が多いため単価も上昇する。しかし、需要期には市場から花束に加工しやすい短い丈が求められるといい、こうした要望に応えることで販路の拡大を図っている。また、新しい品種を開発することも販路の拡大に寄与している。リンドウの品種の特性上、開発から年数が経過するにつれて衰弱するため、常に新品种の開発に取り組んでいるという。

今後も消費者がどのようなリンドウを求めているのかといった観点などから市場との情報交換を継続するとともに、生産者にとっても栽培しやすい品種の開発や規格の見直しを進めることで、販路拡大と「西和賀」というブランドの維持を図っている。



品種登録申請中のオリジナル品種「森の紅」  
(提供：西和賀農業振興センター)

## 4. 課題と展望

本章では、ここまでのリンドウ産業に係る最近の動向や事例の分析を踏まえながら、本県の主要産業である一次産業を中心とした課題と今後の展望について考察する。

### (1) 生産者の確保

全国と本県の販売目的の切り花類の作付経営体数や本県のリンドウ農家戸数の推移を見るといずれも減少しているほか、事例において取り上げた八幡平市や西和賀町では、生産者の高齢化や新規生産者の確保を課題として挙げている。

事例でも取り上げた八幡平花卉生産部会は、同市安代地区の小学校の授業でリンドウについて学ぶ「はな育」に取り組ん



八幡平市における花育の様子 (提供：八幡平市花き研究開発センター)

でいる。これは複数回に分けてリンドウの歴史や栽培、収穫、出荷の方法などを実際に体験しながら学習し、出荷場などの関連施設も見学するもので、学習を通して地元が日本一の産地であることを学び、「安代りンドウ」への理解を深めている。

ここで、生産者の確保に向けた取組みとして雫石町の事例を紹介したい。同町では、水田からの転作の作物として町と農協が収益性の高さなどからリンドウの生産拡大に注力しており、2022年度の販売額は約8,195万円と前年に比べ約1.5倍で過去最高となった。同町における23年のリンドウの生産者は23名となっており、16年頃から新規生産者が参入しやすい環境作りに取り組んできたことから新規生産者は8名増加し、うち3名は農業未経験者だという。新岩手農業協同組合南部営農経済センターの水本調査役は生産者の募集にあたり、リンドウ栽培におけるおおまかなスケジュールや収支、圃場の見学会などの案内を記載した折込を作成するなどの工夫をしている。また、新規生産者が重要な作業をする際には立ち合って指導を行うほか、電話やメール等での相談にも対応するなど、生産者に寄り添った支援を行っている。さらに、生



雫石町におけるリンドウ収穫の様子

産者と積極的にコミュニケーションを取りながら作業の状況を把握するとともに、生産者間の作業負担の調整を行うなど、リンドウの栽培を長く継続できることを考えた環境を構築している。この事例にみるように、生産の拡大や新規生産者の掘り起こしに当たっては行政・農協・生産者の三者が協力体制を構築するとともにきめ細やかな指導、支援体制が重要であると言えよう。

## (2) 海外の販路拡大に向けた需要の掘り起こし

政府は農林水産物や食品の輸出額の目標を2025年までに2兆円、30年までに5兆円と設定しており、達成に向けて「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を20年に取りまとめている。これまでの輸出事業は、生産者が国内市場向けに生産した製品の余剰分を輸出するビジネスモデルが主流であったが、輸出の拡大を加速するため、海外の市場で求められるスペック（量・価格・品質・規格）で継続的に生産・販売する体制の整備が不可欠とし、政府は同戦略において基本的な考え方と具体的施策を策定した。この中では、輸出拡大余地の大きい27品目を重点品目として選定しており、海外にはない品種に強みがあるとして、切り花も含まれている。

本県においては過去にリンドウの輸出に取り組んだことはあるものの、高額で不安定な航空運賃や長距離輸送による鮮度や品質の保持などの課題のほか、国内の需要に応えることを優先してきたため継続的な輸出に至っていない。政府の戦略をもとに今後のリンドウの輸出を展望

すると、個別の産地では輸出できる量や期間が限定されることから、県内の各産地が連携することで「量」を確保する必要がある。また、生産者から輸出事業者まで一貫した体制の構築も求められる。こうした課題をクリアするためには時間を要することが考えられるが、海外における消費者のニーズや嗜好を調査するとともに輸出における課題を克服していくことで本県のリンドウの市場は一層の拡大が見込まれるであろう。

### (3) 知的財産を活用した産業の発展

ルワンダにて「安代りんどう」が栽培されているように、「商標」や「栽培の許諾」といった知的財産の輸出は、マーケットの拡大のほかロイヤリティの活用による産業の振興が期待される。

知的財産を活用した取り組みは全国各地でも広がりが見られる一方、品種を守る努力は欠かすことができない。国内で開発された品種の流出ではシャインマスカットの事例がよく取り上げられ、これは苗木が中国や韓国に流出し、両国で栽培されたシャインマスカットが東南アジアや日本などに輸出されていた問題である。品種の流出により本来得られるべき利益が失われることになるほか、日本産よりも安価で品質が劣る農産物が出回ることによって日本産のブランドの価値が毀損する恐れもある。このような品種の流出を防ぐには品種登録が有効な方法の一つであり、国内のみならず状況に応じて海外で手続きを行う必要もある。

八幡平市における知的財産の輸出は従来の生産物にとらわれない取組みであり、海外のマーケットを開拓する好事例と言えよう。一方、海外における品種の登録には申請までの準備に加え、一般的に中国や韓国で50～100万円、アメリカは150～200万円程度の費用が発生する。海外でのマーケットの拡充および生産地としての認知度の向上を図るうえでも、知的財産の輸出における書類作成の支援や登録にかかる費用の補助といった面を含めて行政などによる積極的な支援が欠かせないと考える。

## おわりに

本県におけるリンドウ産業は、市場との対話を通じたオリジナル品種の開発などによる需要の掘り起こしや従来の形にとらわれない輸出体系の構築など、新たな転換点を迎えている。本県がリンドウの一大生産地となった背景には稲作からの転換に始まり、産地に合った品種の開発、知的財産の輸出という新たなビジネスモデルの確立など様々な挑戦を乗り越えた経緯がある。生産や出荷の拡大に向けたこれまでの取組みが着実に実を結び、本県のリンドウ、そして一次産業を中心とした経済の好循環により地域に一層の花が開いていくことを願ってやまない。

(コンサルタント 菊池 祐美)

# 岩手県内企業景況調査

## ～ 2023年7月調査～

当社では「岩手県内企業景況調査」を実施し、県内企業の業況等の現状判断や売上高等の実績のほか、それらの先行きについてのアンケート結果からBSI<sup>(※)</sup>を算出した。

調査要領は以下のとおりである。

### 調査要領

#### 1. 調査内容

- (1) 県内企業の業況や雇用人員等の現状判断(2023年7月時点)と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した23年4～6月期の売上高等の実績と同年7～9月期の見通し
- (2) 経営上の問題点
- (3) 賃上げの状況

#### 2. 調査時期・方法

23年7月・Web、郵送

#### 3. 調査対象企業

県内企業341社

#### 4. 回収状況

- (1) 回収率 49.9% (170社)
- (2) 回答企業数 製造業 57社  
非製造業 113社 (建設業22、卸・小売業64、運輸・サービス業27)

※BSI (Business Survey Index : 景況判断指数)

企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス(良い、過剰、増加、上昇等)」と回答した企業の割合から、「マイナス(悪い、不足、減少、低下等)」と回答した割合を差し引いた値

### 《調査結果の要約》

- 県内企業における業況判断BSIの現状判断(2023年7月時点)はマイナス14.7と前回調査(23年4月、マイナス22.6)を7.9ポイント(以下、p)上回り、2期連続で改善した。
- 今回調査では、依然として企業の収益環境の厳しさは見られるものの、新型コロナウイルスが「5類感染症」へ移行となるなか需要の拡大など経済活動の活発化に伴って製造業を中心に景況感が改善した。
- 今後3カ月間の先行きの業況判断BSIはマイナス20.6と現状から5.9p悪化する見通しである。
- 雇用人員BSIの現状判断は前回(マイナス38.4)から2.5p上昇のマイナス35.9となり、マイナス幅は縮小したものの依然として企業の人手不足感が強い状況は継続している。
- 先行きの雇用人員BSIはマイナス35.8と現状と同水準で推移する見通しである。
- 製造費用・販管費BSI(プラス45.9)および仕入価格BSI(プラス80.0)はそれぞれプラス幅は縮小したものの、依然として高水準で推移している。また、販売価格BSI(プラス49.4)は過去最高を更新した。
- 企業経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も多く67.1%となり、次いで「従業員の確保難」が51.2%、「人件費の増加」が45.9%などとなった。
- 23年度に賃上げ(予定含む)を「実施する」割合は81.0%、「実施しない」が13.7%、「未定」は5.4%となった。「実施しない」の割合は比較可能な14年以降で最も少なくなり、物価の高騰や人手不足などを背景に賃上げの動きが広がっているとみられる。

# 1. 業況判断

## (1) 現状判断

現状（2023年7月時点）の業況を「良い」と回答した県内企業の割合は前回（23年4月）調査比1.7ポイント（以下、p）増の14.7%となった一方、「悪い」は同6.2p減の29.4%となり、業況判断BSI（「良い」-「悪い」）の現状判断はマイナス14.7と前回（マイナス22.6）から7.9p上昇し2期連続で改善した（図表1、2）。

産業別にみると、製造業は同22.1p上昇のマイナス7.0と大きく改善した。また、非製造業も同0.5p上昇のマイナス18.6と卸・小売業と運輸・サービス業でやや前回は下回ったものの、建設業で判断が上向いた。

前回調査（4月）では、新型コロナウイルスに対する警戒感の緩和などを受けて2期ぶりの改善となった。さらに、今回調査においては、依然として企業の収益環境の厳しさは見られるものの、同ウイルスが「5類感染症」へ移行となるなか需要の拡大など経済活動の活発化に伴って製造業を中心に景況感が改善した。

## (2) 先行き

今後3カ月間の業況を「良い」とした割合は現状比2.9p減の11.8%となった一方、「悪い」は同3.0p増の32.4%となり、先行きの業況判断BSIはマイナス20.6と現状から5.9p悪化する見通しである。

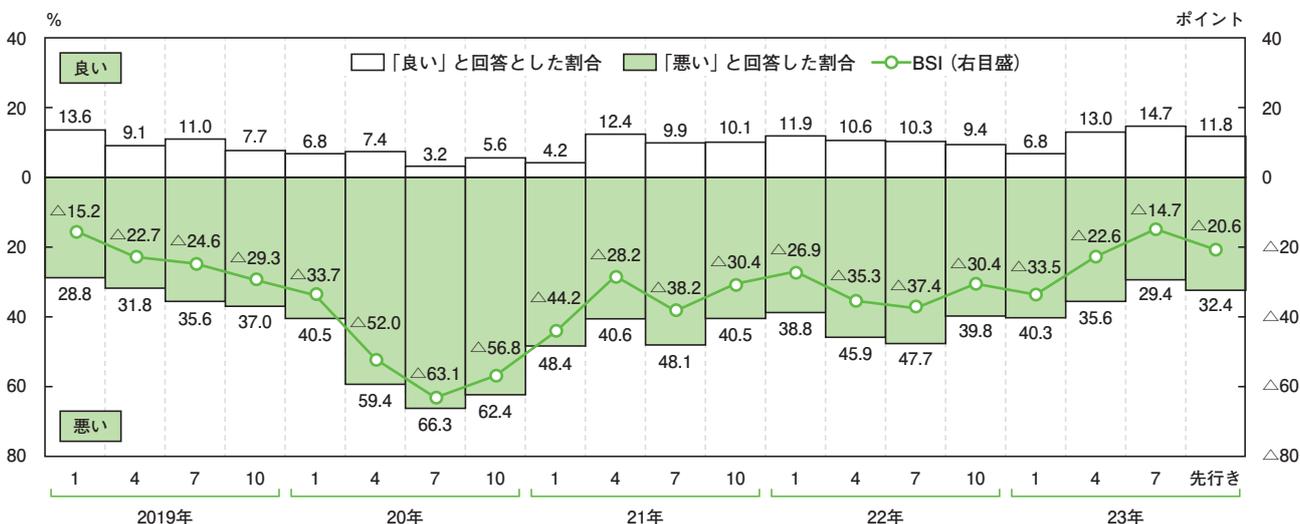
図表1 業況判断BSI

（「良い」-「悪い」・ポイント）

調査年月 産業(業種)	現 状 判 断		先 行 き	
	2023年 4月調査	(先行き)	23年 7月調査	今後 3カ月間
全 産 業	△ 22.6	(△ 32.2)	△ 14.7 □	△ 20.6 ■
製 造 業	△ 29.1	(△ 22.6)	△ 7.0 □	△ 3.5 □
非 製 造 業	△ 19.1	(△ 37.3)	△ 18.6 □	△ 29.2 ■
建設業	△ 18.5	(△ 51.9)	△ 9.1 □	△ 45.4 ■
卸・小売業	△ 19.3	(△ 33.9)	△ 20.3 ■	△ 18.8 □
運輸・サービス業	△ 19.2	(△ 30.8)	△ 22.2 ■	△ 40.7 ■

「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「-」は横ばいを示す（以下同）

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



(注) 「悪い」の割合は下方向に表示している

産業別では、製造業は同3.5p上昇のマイナス3.5と景況感が改善するとみられる。一方、非製造業は同10.6p低下のマイナス29.2と卸・小売業では判断が上向くものの、建設業と運輸・サービス業は大幅な悪化が見込まれる。

## 2. 雇用人員

### (1) 現状判断

現状（2023年7月時点）の雇用人員を「過剰」と回答した割合は前回調査比3.0p増の6.5%、「不足」も同0.5p増の42.4%となり、雇用人員BSI（「過剰」-「不足」）の現状判断

図表3 雇用人員BSI

調査年月 産業(業種)	現 状 判 断		先 行 き
	2023年 4月調査	23年 7月調査	今後 3カ月間
全 産 業	△ 38.4	△ 35.9 □	△ 35.8 □
製 造 業	△ 26.2	△ 14.0 □	△ 17.6 ■
非 製 造 業	△ 45.0	△ 46.9 ■	△ 45.1 □
建 設 業	△ 46.2	△ 45.5 □	△ 36.4 □
卸・小売業	△ 42.6	△ 46.9 ■	△ 46.8 □
運輸・サービス業	△ 50.0	△ 48.2 □	△ 48.2 -

(「過剰」-「不足」・ポイント)

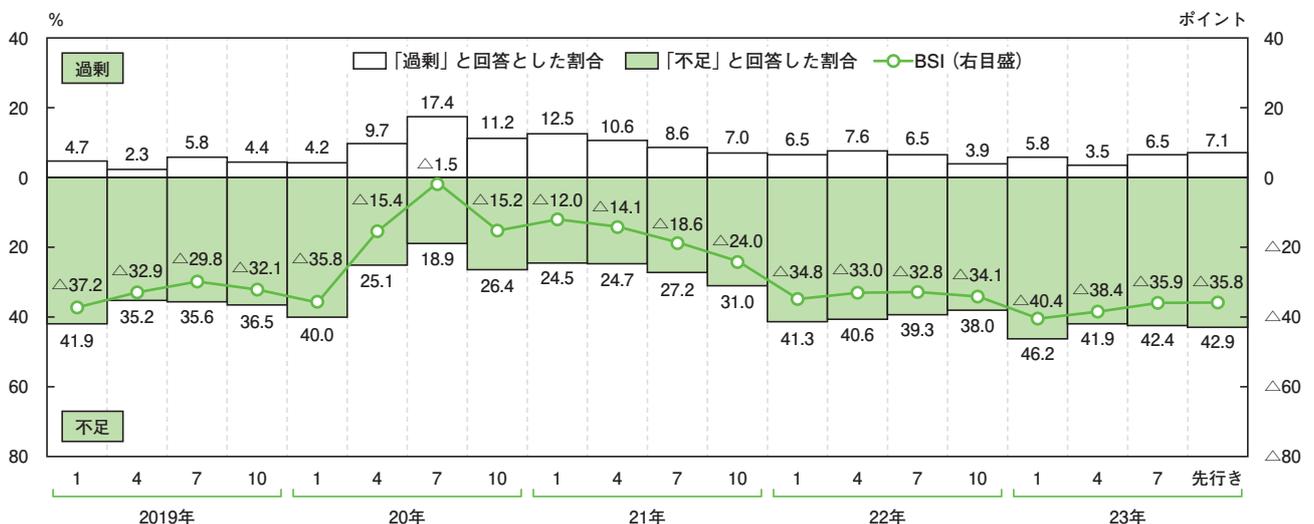
は前回（マイナス38.4）から2.5p上昇のマイナス35.9となった（図表3、4）。今回調査では製造業を中心に人手不足感が弱まったことなどからマイナス幅が縮小したものの、22年以降は新型コロナウイルス感染拡大前と同水準のマイナス30台で推移しており、企業の手不足感が強い状況が継続している。

産業別では製造業は同12.2p上昇のマイナス14.0となった。一方、非製造業は同1.9p低下のマイナス46.9と卸・小売業で不足感が強まった。

### (2) 先行き

今後3カ月間の雇用人員を「過剰」とした割合は現状比0.6p増の7.1%、「不足」も同0.5p増の42.9%となり、先行きの雇用人員BSIは現状から0.1p上昇のマイナス35.8とほぼ同水準で推移する見通しである。

図表4 雇用人員BSIの推移（全産業）



(注) 「不足」の割合は下方向に表示している

図表5 売上高、経常利益BSI

(「増加」-「減少」・ポイント)

産業(業種)	期	売上高BSI			経常利益BSI		
		実績		先行き	実績		先行き
		2023年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	2023年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期
全産業		10.2	3.6 ■	1.1 ■	△ 17.7	△ 7.6 □	△ 15.3 ■
製造業		19.4	21.1 □	24.6 □	△ 12.9	1.8 □	0.0 ■
非製造業		5.3	△ 5.3 ■	△ 10.6 ■	△ 20.4	△ 12.4 □	△ 23.0 ■
建設業		△ 22.2	△ 54.5 ■	△ 68.2 ■	△ 37.1	△ 45.5 ■	△ 63.6 ■
卸・小売業		19.4	14.0 ■	7.8 ■	△ 1.6	△ 1.6 -	△ 14.1 ■
運輸・サービス業		0.0	△ 11.1 ■	△ 7.4 □	△ 46.2	△ 11.1 □	△ 11.1 -

産業別では、製造業は同3.6p低下のマイナス17.6と不足感が強まる一方、非製造業は同1.8p上昇のマイナス45.1とマイナス幅が縮小する見通しである。

### 3. 企業収益 (売上高、経常利益)

#### (1) 売上高

##### ① 実績

2023年4～6月期の売上高BSI (「増加」-「減少」) は前期比6.6p低下のプラス3.6となり、前期を下回ったものの4期連続のプラスとなった(図表5)。産業別では、製造業はプラス21.1(同1.7p上昇)と9期連続のプラスとなった。一方、非製造業はマイナス5.3(同10.6p低下)と卸・小売業は前回を下回りながらもプラスで推移した一方、建設業と運輸・サービス業は二桁台の低下となり、全体ではマイナスに転じた。

##### ② 先行き

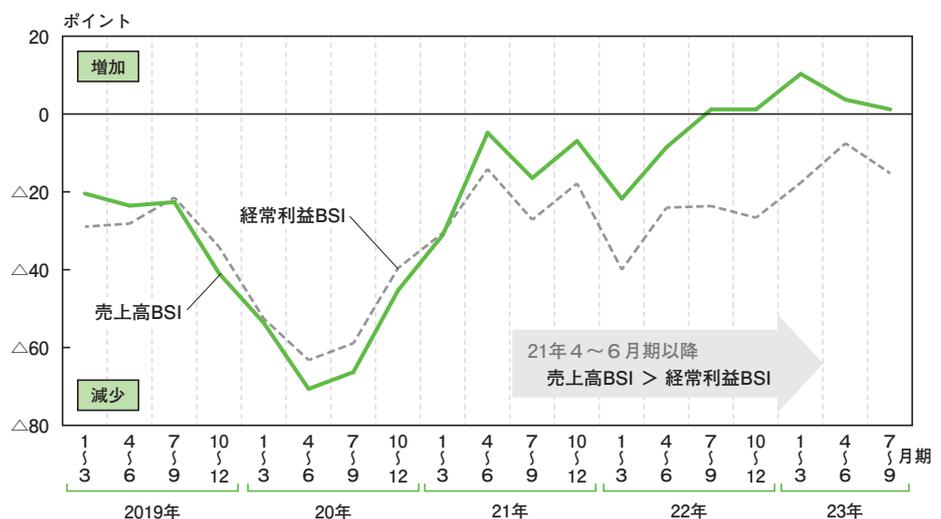
23年7～9月期の売上高BSIは同2.5p低下のプラス1.1とプラス幅が縮小する見通しである。産業別では、製造業はプラス24.6(同3.5p上昇)とプラス幅が拡大する一方、非製造業はマイナス10.6(同5.3p低下)と運輸・サービス業が改善の動きとなるものの建設業と卸・小売業で前期を下回るとみられる。

#### (2) 経常利益

##### ① 実績

23年4～6月期の経常利益BSI (「増加」-「減少」) はマイナス7.6と1～3月期(マイナス17.7)から10.1p上昇し大幅な改善となった(図表5)。同BSIは21年4～6月期以降売上高BSIを下回っ

図表6 売上高、経常利益BSIの推移(全産業)



て推移しているが、23年4～6月期は両者の乖離幅が5期ぶりに縮小する結果となった。企業においては、後述するように仕入価格の上昇のほか人件費や光熱費といったコストの増加など売上げと比較して収益面の厳しさは継続しているとみられる一方、販売価格が上昇するなど前年と比べて状況が改善してきていることが窺われる（前ページ図表6）。

産業別では、製造業はプラス1.8（同14.7p上昇）と前期を上回り9期ぶりにプラスに転じた。また、非製造業もマイナス12.4（同8.0p上昇）と建設業は悪化したものの、卸・小売業が横ばいとなったほか運輸・サービス業で大幅な改善となり、全体としてはマイナス幅が縮小した。

## ② 先行き

23年7～9月期の経常利益BSIはマイナス15.3と4～6月期を7.7p下回る見通しである。産業別では、製造業は0.0（同1.8p低下）となり、また、非製造業もマイナス23.0（同10.6p低下）と運輸・サービス業が横ばいとなるものの建設業と卸・小売業で悪化が見込まれる。

## 4. その他のBSI

### (1) 製品・商品在庫

製品・商品在庫BSIの現状判断はプラス2.3（前回調査比3.1p上昇）と不足から過剰に転じた（以下、図表7）。製造業は過剰感が強まったほか、非製造業も過剰に転じた。

先行きの判断はマイナス2.3（現状比4.6p低下）と再び不足となる見通しである。製造業、非製造業ともに不足感が強まるとみられる。

### (2) 生産・営業用設備

生産・営業用設備BSIの現状判断はマイナス4.7（前回調査比1.0p上昇）と不足感がやや弱まった。製造業で不足感が強まった一方、非製造業では弱まった。

先行きの判断はマイナス6.5（現状比1.8p低下）と不足感が強まる見通しである。製造業では引き続き不足感が強まる一方、非製造業はほぼ横ばいで推移するとみられる。

### (3) 資金繰り

資金繰りBSIの現状判断はマイナス10.6（前回調査比5.6p低下）と悪化の動きとなった。製造業はマイナス8.8とマイナス幅が拡大し、非製造業もマイナス11.5と建設業で改善したもの

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰りBSI

(ポイント)

調査年月 産業(業種)	製品・商品在庫BSI「過剰」-「不足」			生産・営業用設備BSI「過剰」-「不足」			資金繰りBSI「楽」-「苦しい」		
	現状判断		先行き	現状判断		先行き	現状判断		先行き
	2023年 4月調査	23年 7月調査	今後 3カ月間	2023年 4月調査	23年 7月調査	今後 3カ月間	2023年 4月調査	23年 7月調査	今後 3カ月間
全産業	△ 0.8	2.3 □	△ 2.3 ■	△ 5.7	△ 4.7 □	△ 6.5 ■	△ 5.0	△ 10.6 ■	△ 13.6 ■
製造業	1.6	3.5 □	△ 1.8 ■	1.6	△ 7.0 ■	△ 12.3 ■	△ 1.6	△ 8.8 ■	△ 12.3 ■
非製造業	△ 2.7	1.3 □	△ 2.6 ■	△ 9.6	△ 3.6 □	△ 3.5 □	△ 7.0	△ 11.5 ■	△ 14.1 ■
建設業	-	-	-	3.7	9.1 □	4.6 ■	0.0	9.1 □	9.1 -
卸・小売業	△ 3.2	0.0 □	△ 3.1 ■	△ 11.3	△ 4.7 □	△ 3.1 □	△ 3.2	△ 10.9 ■	△ 12.5 ■
運輸・サービス業	0.0	8.4 □	0.0 ■	△ 19.2	△ 11.1 □	△ 11.1 -	△ 23.1	△ 29.6 ■	△ 37.0 ■

(注) 製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている

の卸・小売業と運輸・サービス業で低下し、全体では悪化となった。

先行きの判断はマイナス13.6（現状比3.0p低下）とさらに悪化するとみられる。製造業、非製造業いずれも資金繰りが苦しくなる見通しである。

#### （４）製造費用・販管費

2023年４～６月期の製造費用・販管費BSIはプラス45.9（前期比4.9p低下）と引き続き高水準ではあるものの２期ぶりの低下となった（以下、図表８）。製造業がプラス54.4、非製造業もプラス41.6といずれも前回を下回った。

23年７～９月期の見通しはプラス45.3（同0.6p低下）とほぼ横ばいで推移する見通しである。製造業がプラス56.2と上昇する一方、非製造業はプラス39.8と低下するとみられる。

#### （５）販売価格

23年４～６月期の販売価格BSIはプラス49.4（同7.6p上昇）となり、現行の調査方法とした04年４月調査（04年１～３月期実績）以降で最高を更新した。製造業はプラス50.8と低下した一方、非製造業はプラス48.7と二桁台の上昇となった。

23年７～９月期の見通しはプラス50.6（同1.2p上昇）と上昇傾向が続くとみられる。製造業はプラス52.6、非製造業もプラス49.6といずれもプラス幅が拡大する見通しである。

#### （６）仕入価格

23年４～６月期の仕入価格BSIはプラス80.0（同2.2p低下）と低下したものの依然として高水準での推移が続いている。製造業はプラス71.9と低下した一方、非製造業はプラス84.1と上昇した。

23年７～９月期の見通しはプラス71.1（同8.9p低下）と前期を下回る見通しである。製造業はプラス61.4、非製造業もプラス76.1と上昇傾向は弱まるものの、引き続き多くの企業で上昇を見込んでいる。

## ５．【新設】経営上の問題点

現在の企業経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も多く67.1%となり、次いで「従業員の確保難」が51.2%、「人件費の増加」が45.9%などとなった（次ページ図表９）。

図表８ 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格BSI

(ポイント)

期 産業(業種)	製造費用・販管費BSI「増加」-「減少」			販売価格BSI「上昇」-「低下」			仕入価格BSI「上昇」-「低下」		
	実績		先行き	実績		先行き	実績		先行き
	2023年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	2023年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	2023年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期
全産業	50.8	45.9 ■	45.3 ■	41.8	49.4 □	50.6 □	82.2	80.0 ■	71.1 ■
製造業	62.9	54.4 ■	56.2 □	54.8	50.8 ■	52.6 □	82.0	71.9 ■	61.4 ■
非製造業	44.3	41.6 ■	39.8 ■	34.7	48.7 □	49.6 □	82.3	84.1 □	76.1 ■
建設業	33.3	31.8 ■	18.2 ■	33.3	45.5 □	36.4 ■	92.6	95.5 □	77.3 ■
卸・小売業	50.0	46.8 ■	50.0 □	48.4	65.6 □	65.7 □	83.6	84.4 □	79.7 ■
運輸・サービス業	42.3	37.1 ■	33.3 ■	3.9	11.1 □	22.2 □	68.0	74.1 □	66.7 ■

産業別にみると、製造業は「原材料・仕入価格の上昇」が70.2%と7割超を占め、次いで「人件費の増加」が47.4%、「原材料・人件費以外の経費の増加」が43.9%と続いた。また、「需要の停滞」が38.6%と非製造業と比較して高い割合となった。非製造業では「原材料・仕入価格の上昇」が65.5%で最も多く、次いで「従業員の確保難」が56.6%、「人件費の増加」が45.1%などとなった。

## 6. 賃上げの状況

連合が発表した2023年の春闘の回答集計結果によると、平均賃金方式で回答を引き出した5,272組合（287万7,053人）の定期昇給相当込み賃上げ額は加重平均で10,560円（賃上げ率3.58%）となり、賃上げ率は物価の高騰や人手不足を背景に30年ぶりに3%を超える高水準となった。こうしたなか、当社では県内における賃上げの状況について調査を行った。

### (1) 賃上げの実施状況

23年度に賃上げ（予定含む）を「実施する」と回答した県内企業の割合は81.0%、「実施しない」が13.7%、「未定」は5.4%となった（次ページ図表10）。「実施しない」の割合は比較可能な14年以降で最も少なくなり、物価の高騰や人手不足などを背景に賃上げの動きが広がっているとみられる。

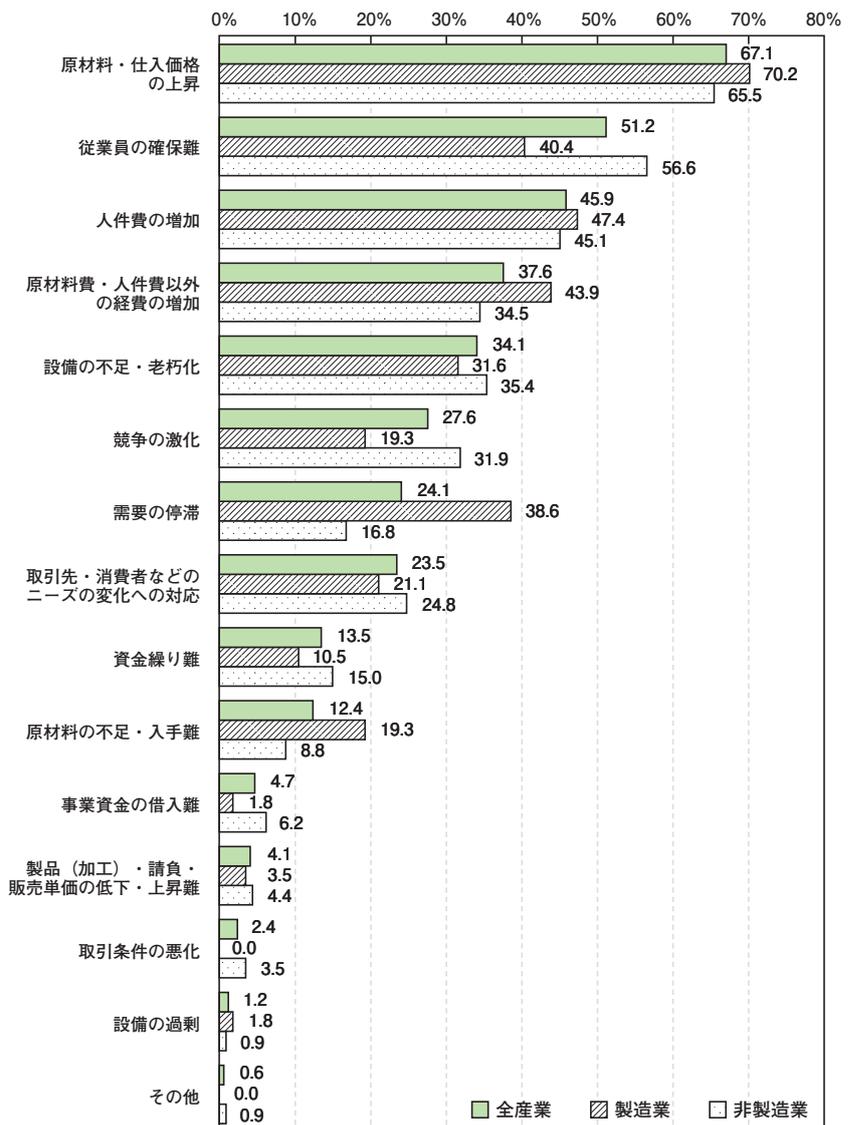
産業別にみると、製造業、非製造業とも「実施する」が約8割と大勢を占めた。

### (2) 賃上げ額の増減

賃上げを実施する企業における前年実績と比較した賃上げ額は「増加」が64.7%、「ほぼ同額」が30.1%、「減少」が3.0%となった（次ページ図表11）。「増加」の割合が6割超と前回調査（21年4月）から大幅な上昇となったほか新型コロナウイルス感染拡大前の18年、19年との比較でも高い水準となった。また、「減少」はコロナ禍であった前回調査から大きく縮小した。

産業別では、製造業、非製造業とも「ほぼ同額」と「減少」の割合が低下し、「増加」が伸長した。

図表9 経営上の問題点（複数回答）

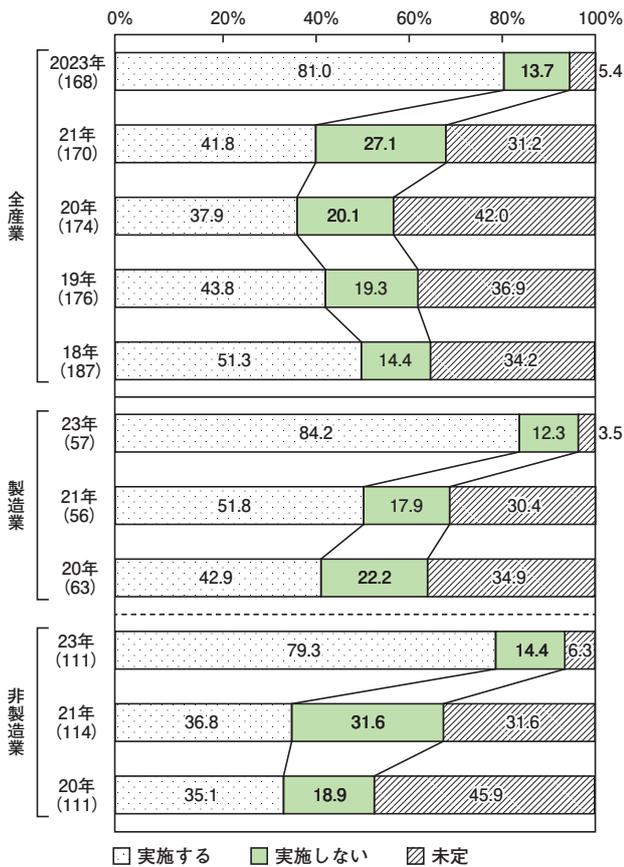


### (3) 実施、未実施の理由

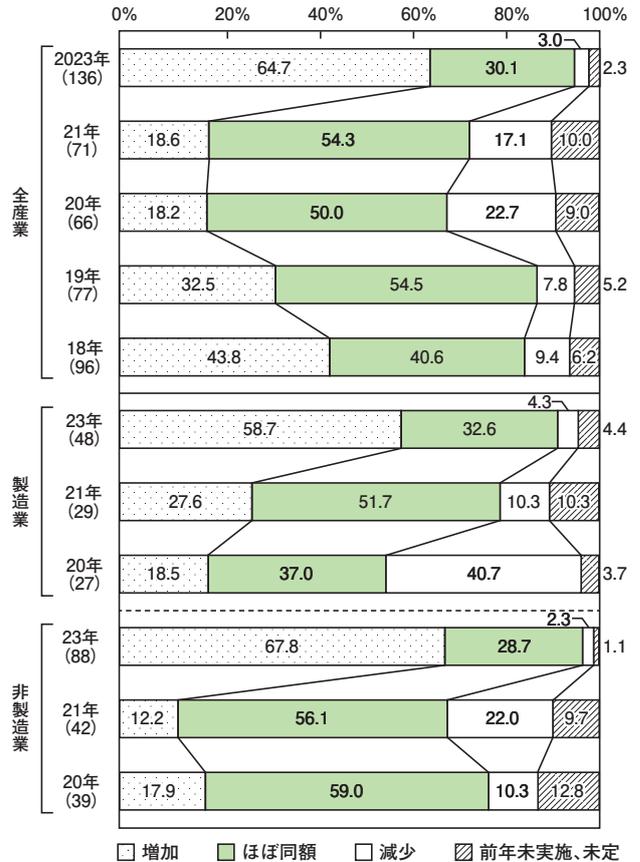
賃上げを実施する理由は「従業員のモラル向上」が50.0%で最も多く、次いで「優秀な従業員の確保」が46.3%、「業績に関わらず毎年実施」が27.2%などとなった(図表12)。また、「その他」が15.4%となり、要因として物価の高騰や最低賃金の上昇を挙げる回答が見られた。一方、実施しない理由は「景気の先行きが不透明」が65.2%で最多となったほか「業績が不振」が52.2%となり、コロナ禍であった20年、21年と同様に景気や業況に関する理由が多数を占めた(図表13)。また、「原材料等のコストの上昇」が17.4%と20年、21年の調査と比べて高い割合となった。

(マネジャー 阿部 瑛子)

図表10 賃上げの実施状況



図表11 賃上げ額の増減



図表12 賃上げを実施する理由 (全産業、複数回答)

理由	2020年 (66)	21年 (71)	23年 (136)	前回調査比
	(%・ポイント)			
従業員のモラル向上	65.2	59.2	50.0	△ 9.2
優秀な従業員の確保	47.0	56.3	46.3	△ 10.0
業績に関わらず毎年実施	39.4	36.6	27.2	△ 9.4
業績が良好	10.6	4.2	14.0	9.8
景気回復への期待感	4.5	8.5	8.8	0.3
その他	3.0	4.2	15.4	11.2

図表13 賃上げを実施しない理由 (全産業、複数回答)

理由	2020年 (35)	21年 (46)	23年 (23)	前回調査比
	(%・ポイント)			
景気の先行きが不透明	51.4	54.3	65.2	10.9
業績が不振	48.6	47.8	52.2	4.4
現在の雇用を維持	31.4	45.7	26.1	△ 19.6
原材料等のコストの上昇	8.6	6.5	17.4	10.9
設備投資等を優先	5.7	4.3	0.0	△ 4.3
その他	0.0	6.5	8.7	2.2

※図表10~13

(注) 1. 2018~21年は4月調査、23年は7月調査 2. ( )内は回答企業数  
3. 図表10、11は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある



岩手には、岩手を知る、  
ビジネスコンサルティングを。

# I am your PARTNER.

地域経済には特有の環境や傾向による課題が存在します。

私たちは岩手銀行グループのコンサルティングエキスパートとして  
地域経済を統計的かつ体感で日常的に把握。

そのうえで密接に地域のみなさまと関わり、ご相談をお伺いし、  
課題解決のその後までみなさまの伴走者として寄り添い続けます。

**事業承継／M&A／人材紹介**  
**民事信託／経営支援／地域経済調査**

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

本社：岩手銀行本店内 tel.019-624-8344



いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) リサーチレポート 2023年9月

発行 行 いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社 発行責任者 代表取締役 佐々木泰司

〒020-8688 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号

TEL：019-622-1212

<https://www.iwatebank.co.jp/company/group/consulting/index>